

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月12日

【四半期会計期間】 第51期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 国際計測器株式会社

【英訳名】 KOKUSAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本博司

【本店の所在の場所】 東京都多摩市永山六丁目21番1号

【電話番号】 042 - 371 - 4211

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松本進一

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市永山六丁目21番1号

【電話番号】 042 - 371 - 4211

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松本進一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	7,042,119	9,126,755	10,546,264
経常利益 (千円)	176,036	1,481,308	727,641
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	58,026	1,130,883	342,400
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	163,484	1,136,481	159,068
純資産額 (千円)	9,924,189	10,965,118	10,249,098
総資産額 (千円)	16,387,901	18,386,757	16,932,595
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.14	80.68	24.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.8	58.8	59.8

回次	第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.56	61.83

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注3) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、米中貿易摩擦の長期化や、中国経済の減速懸念、中東や朝鮮半島における地政学的リスクの高まりなど世界経済の不確実性の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。一方で、国内経済は雇用・所得情勢の改善、個人消費や設備投資は緩やかな回復傾向が続いております。

なお、当社グループが主力取引先としている中国及び東南アジアの自動車及びタイヤ業界の設備投資につきましては、当第3四半期連結累計期間も堅調に推移しております。また、国内自動車メーカーの設備投資につきましては、依然として低燃費エンジンや燃料電池・電気自動車等の環境や省エネに配慮した自動車部品に対する製造・研究開発分野への投資が続いております。

このような経営環境の中で当社グループは、生産ライン用の試験装置であるバランスングマシンとともに、引き続き研究開発用の電気サーボモータ式振動試験機の営業活動を、国内及びアジアを中心に積極的に展開しております。この結果、中国をはじめとするアジアのタイヤメーカー向けの生産ライン用タイヤ関連試験機や国内の自動車部品メーカー向けの電気サーボモータ式振動試験機等の受注を獲得いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高91億2千6百万円（前年同四半期比29.6%増）、営業利益14億8千万円（前年同四半期は7千5百万円の利益）、経常利益14億8千1百万円（前年同四半期比741.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益11億3千万円（前年同四半期は5千8百万円の利益）となりました。

売上高につきましては、アジアのタイヤメーカーを中心としたバランスングマシンの売上及び国内・中国向けの電気サーボモータ式振動試験機の売上が増加したため、前年同四半期と比較して大幅に増加しております。

利益面につきましては、前連結会計年度に実施した役員報酬改定により役員報酬が増加したことや、売上高の増加に伴い製品保証引当金繰入額及び運賃が増加したものの、過年度にたな卸資産評価減を計上した電気サーボモータ式振動試験機を販売したこと、増収により売上総利益が増加したこと及び役員賞与を支給していないため、販管費が減少したことにより前年同四半期と比較して大幅に増加しております。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

〔日本（国際計測器株式会社）〕

中国・東南アジア向けのバランスングマシン及び国内・中国向けの電気サーボモータ式振動試験機の出荷・検収が大きく増加いたしました。また、過年度にたな卸資産評価減を計上した電気サーボモータ式振動試験機を出荷・検収したことにより利益率が改善いたしました。

その結果、売上高は増加し、経常利益は前年同四半期と比較して増加いたしました。

売上高	74億 1 千 7 百万円（前年同四半期比32.6%増）
経常利益	12億 8 千万円（前年同四半期比571.9%増）

〔日本（東伸工業株式会社）〕

原子力業界からのクリープ試験装置や腐食環境試験装置などの受注が減少し、材料試験機の出荷・検収が減少いたしました。

その結果、売上高は減少し、経常損失は販管費の減少により、前年同四半期と比較して減少いたしました。

売上高	1 億 4 千 2 百万円（前年同四半期比12.0%減）
経常損失	8 千 8 百万円（前年同四半期は 1 億 3 百万円の損失）

〔米国〕

日系の大手自動車関連メーカーや米国の自動車部品メーカーへのバランスングマシンの出荷・検収が増加いたしました。

その結果、売上高は増加し、経常利益となりました。

売上高	7 億 2 千 4 百万円（前年同四半期比20.3%増）
経常利益	3 千 8 百万円（前年同四半期は 1 千 9 百万円の損失）

〔韓国〕

当社グループからの製造委託が減少したものの、韓国大手自動車関連メーカーへのバランスングマシンや自動車部品メーカーへのシャフト歪自動矯正機の出荷・検収が増加いたしました。

その結果、売上高は増加し、経常利益は前年同四半期と比較して増加いたしました。

売上高	14億 7 千 4 百万円（前年同四半期比5.7%増）
経常利益	2 億 7 千 9 百万円（前年同四半期比17.6%増）

〔中国〕

中国国内タイヤメーカーへのタイヤ関連試験機の出荷・検収が減少したものの、自動車部品メーカーへのバランスングマシン及びシャフト歪自動矯正機の出荷・検収が増加いたしました。

その結果、売上高は増加し、経常利益は前年同四半期と比較して減少いたしました。

売上高	5 億 4 千 5 百万円（前年同四半期比24.7%増）
経常利益	7 千 7 百万円（前年同四半期比17.1%減）

財政状態の分析

(資産の部)

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、183億8千6百万円（前連結会計年度末比14億5千4百万円増）となりました。これは、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が減少（前連結会計年度末比2億8千万円減）し、現金及び預金が増加（前連結会計年度末比4億3千6百万円増）したことや、第4四半期以降に出荷予定の仕掛案件の進捗により仕掛品が増加（前連結会計年度末比13億7千1百万円増）したことが主たる要因であります。

(負債の部)

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、74億2千1百万円（前連結会計年度末比7億3千8百万円増）となりました。これは、借入金の返済により長期借入金が減少（前連結会計年度末比1億6千9百万円減）したものの、受注の増加により支払手形及び買掛金が増加（前連結会計年度末比2億4千5百万円増）したこと、前受金が増加（前連結会計年度末比2億9千6百万円増）したこと及び課税所得の増加により未払法人税等が増加（前連結会計年度末比2億4千7百万円増）したことが主たる要因であります。

(純資産の部)

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、109億6千5百万円（前連結会計年度末比7億1千6百万円増）となりました。これは、為替換算調整勘定が減少（前連結会計年度末比1億7百万円減）したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加（前連結会計年度末比7億1千万円増）したことが主たる要因であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は4百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,200,000
計	21,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,200,000	14,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	14,200,000	14,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		14,200,000		1,023,100		936,400

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,011,400	140,114	
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	14,200,000		
総株主の議決権		140,114	

(注) 「単元未満株式」には自己株式が21株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 国際計測器株式会社	東京都多摩市永山 六丁目21番1号	184,600		184,600	1.30
計		184,600		184,600	1.30

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
当社取締役 技術本部長 兼 東伸工業株式会社 副社長	当社取締役 技術本部長	田代 和義	2019年7月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,055,340	4,492,113
受取手形及び売掛金	* 1 4,038,603	* 1 3,757,948
商品及び製品	239,755	156,718
仕掛品	2,640,935	4,012,520
原材料及び貯蔵品	598,576	621,821
その他	351,007	283,121
貸倒引当金	5,801	8,514
流動資産合計	11,918,418	13,315,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,461,119	2,427,738
機械装置及び運搬具	226,084	220,678
土地	1,307,431	1,302,948
リース資産	3,036	3,036
建設仮勘定	-	196,254
その他	270,991	294,559
減価償却累計額	1,628,676	1,676,768
有形固定資産合計	2,639,986	2,768,445
無形固定資産		
その他	54,214	54,676
無形固定資産合計	54,214	54,676
投資その他の資産		
投資有価証券	400,425	538,020
長期貸付金	10,160	10,453
繰延税金資産	14,942	5,513
保険積立金	1,585,445	1,396,969
その他	452,008	409,952
貸倒引当金	143,005	113,003
投資その他の資産合計	2,319,976	2,247,905
固定資産合計	5,014,177	5,071,027
資産合計	16,932,595	18,386,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,352,596	2,598,233
短期借入金	1,140,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	225,484	225,484
未払法人税等	77,807	324,955
賞与引当金	116,351	59,529
製品保証引当金	90,441	96,453
前受金	1,397,899	1,694,326
その他	318,769	360,652
流動負債合計	5,719,349	6,659,634
固定負債		
長期借入金	461,482	292,369
繰延税金負債	136,582	91,783
役員退職慰労引当金	141,656	148,016
退職給付に係る負債	212,489	217,711
資産除去債務	11,937	12,123
固定負債合計	964,147	762,003
負債合計	6,683,497	7,421,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,100	1,023,100
資本剰余金	936,400	936,400
利益剰余金	8,052,121	8,762,543
自己株式	151,034	151,034
株主資本合計	9,860,586	10,571,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238,797	334,198
為替換算調整勘定	27,736	79,692
その他の包括利益累計額合計	266,534	254,506
非支配株主持分	121,977	139,602
純資産合計	10,249,098	10,965,118
負債純資産合計	16,932,595	18,386,757

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	7,042,119	9,126,755
売上原価	4,576,418	5,350,282
売上総利益	2,465,701	3,776,473
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	43,760	123,816
貸倒引当金繰入額	30,797	-
役員報酬	245,446	304,126
給料手当及び賞与	614,666	577,276
役員賞与	200,000	-
賞与引当金繰入額	27,438	26,355
退職給付費用	18,802	18,334
役員退職慰労引当金繰入額	6,360	6,360
運賃	229,154	303,373
減価償却費	23,059	24,742
研究開発費	15,507	4,293
その他	935,548	907,465
販売費及び一般管理費合計	2,390,543	2,296,143
営業利益	75,158	1,480,329
営業外収益		
受取利息及び配当金	34,963	35,783
為替差益	70,841	-
貸倒引当金戻入額	-	28,742
その他	20,950	17,930
営業外収益合計	126,754	82,456
営業外費用		
支払利息	7,478	7,561
売上債権売却損	2,690	3,308
為替差損	-	8,155
保険解約損	10,597	56,918
その他	5,109	5,533
営業外費用合計	25,875	81,477
経常利益	176,036	1,481,308
税金等調整前四半期純利益	176,036	1,481,308
法人税、住民税及び事業税	71,565	414,927
法人税等調整額	28,633	77,741
法人税等合計	100,199	337,185
四半期純利益	75,837	1,144,123
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,810	13,239
親会社株主に帰属する四半期純利益	58,026	1,130,883

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	75,837	1,144,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202,710	95,400
為替換算調整勘定	36,611	103,042
その他の包括利益合計	239,321	7,641
四半期包括利益	163,484	1,136,481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	183,043	1,118,856
非支配株主に係る四半期包括利益	19,559	17,625

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- * 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	127,919千円	18,560千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	86,910千円	93,868千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	210,231	15	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金
2018年11月7日 取締役会	普通株式	210,231	15	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	210,230	15	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年11月7日 取締役会	普通株式	210,230	15	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への 売上高	5,307,920	152,958	592,023	583,586	329,176	6,965,665	76,454	7,042,119
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	284,407	8,900	10,086	811,548	108,574	1,223,518	48,023	1,271,542
計	5,592,328	161,858	602,109	1,395,135	437,751	8,189,183	124,478	8,313,661
セグメント利益 又は損失()	190,607	103,927	19,878	237,449	93,654	397,905	39,288	437,194

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	397,905
「その他」の区分の利益	39,288
セグメント間取引消去等(注)	261,157
四半期連結損益計算書の経常利益	176,036

(注) セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が280,283千円含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器株式会社	東伸工業株式会社						
売上高								
外部顧客への売上高	6,858,601	112,689	723,997	950,318	397,446	9,043,053	83,701	9,126,755
セグメント間の内部売上高又は振替高	558,496	29,785	79	524,337	148,298	1,260,997	74,525	1,335,523
計	7,417,098	142,475	724,076	1,474,656	545,745	10,304,051	158,226	10,462,278
セグメント利益又は損失()	1,280,734	88,180	38,949	279,323	77,637	1,588,464	52,112	1,640,576

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,588,464
「その他」の区分の利益	52,112
セグメント間取引消去等(注)	159,267
四半期連結損益計算書の経常利益	1,481,308

(注) セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が158,168千円含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	4円14銭	80円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	58,026	1,130,883
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	58,026	1,130,883
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,015	14,015

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第51期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年11月7日開催の取締役会において、2019年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 210,230千円
- (2) 1株当たりの金額 15円00銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2019年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

国際計測器株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	茂	木	浩	之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	治	郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際計測器株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、国際計測器株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。